

第3章 5 県のプロジェクト

1. 茨城県

いばらきブロードバンドネットワーク

茨城県内 15 箇所のアクセスポイントと全 83 市町村が光ファイバで結ばれた超高速・大容量の情報通信ネットワーク。県民・企業誰もが便利で廉価に利用できる情報通信サービス環境を実現することにより、情報格差の是正、産業の振興、行政サービスの効率化・高度化を推進する。主な仕様は下記の通り。

基幹回線の伝送容量 2.4 Gbps

4 リングによるネットワークトポロジーにより、障害発生時の影響箇所の局所化、迂回経路の複数化を図り、ネットワーク全体としての信頼性を確保

基幹回線の MPLS-VPN の採用により、専用線と同等の高いセキュリティを確保

民間委託による 24 時間 365 日の運用・保守体制

つくばスマートコリドール構想

新しい街づくりが進められるつくばエクスプレスの沿線開発地区、メディアパークシティ及び筑波研究学園都市等において、人口や産業の定着を図るため、光ファイバ網の整備等によって快適な生活空間や業務環境を創出し、未来型の情報都市の構築を目指す。

つくばエクスプレス

つくばエクスプレスは、平成 17 年 8 月開業予定の秋葉原とつくば間（約 58.3km）を 45 分で結ぶ都市高速鉄道で、この鉄道が開業すると、人・モノ・情報の交流が活発になり沿線地域が活性化されるとともに、社会経済の発展に大きく寄与するものと期待されている。また、沿線地域では、鉄道開業に合わせて街開きできるよう、鉄道整備と一体的に計画的なまちづくりが進められている。主な内容は下記の通り。

初乗り 160 円 通勤定期 40%OFF 通学定期 60%OFF 駅数 20 駅

区間：秋葉原～つくば ワンマン運転 事業会社：首都圏新都市鉄道（株）

百里飛行場の民間共用化

航空自衛隊百里基地の民間共用によって、北関東の空の玄関として札幌、大阪、福岡、那覇など全国の主要都市と北関東地域を結んで、人・モノ・情報をめぐる都市間の交流を促進し、観光などの産業の活性化や学術研究機能の発展に大きく貢献することが予想。

経済効果：1,820 億円。さらに、航空事業の開始、ターミナルビル運営、観光客増加などの民間共用化後の経済波及効果が年間 300 億円

社会的効果：就航地との交流の増加、地場産業の発展、起業化推進、空港立地による企業進出の促進、地域のイメージアップ

費用対効果：建設費と開港後 50 年後の維持管理費は 317 億円。費用対効果は 4.8 倍に上る

高規格幹線道路の整備

茨城県の高速度道路は、常磐自動車道をはじめ、北関東自動車道、東関東自動車道水戸線、首都圏中央連絡自動車道の4路線で、総延長は311 km。

< 常磐自動車道 >

東京都練馬区を起点とし宮城県仙台市に至る延長約350 kmの高速度道路で、茨城県においては千代田石岡 I.C ~ 水戸 I.C 間(27.3 km)で6車線化工事が進められている。本道路は、現在建設が進められている北関東道を始め、圏央道や東関東水戸線の機能と相まって、首都圏や北関東、東北地方に至る広域高速交通ネットワークを形成する重要路線である。

< 北関東自動車道 >

群馬・栃木・茨城三県を相互に連絡して広域的な都市圏の骨格をなすとともに、常陸那珂港(流通港湾)をはじめとする、茨城県の重要港湾群と連携してマルチモーダルを形成し、21世紀のアジア・太平洋時代へ向けた基幹施設として、その早期供用が県内外より期待されている。区間は群馬県高崎市~茨城県ひたちなか市(延長約150km、群馬県区間L 33km、栃木県区間L 58km、茨城県区間L 54km)。

< 東関東自動車道水戸線 >

東京都練馬区を起点とし千葉県を経て水戸市に至る延長約140 kmの高速度道路で、千葉県市川市から潮来町間約75 kmが供用されている。本路線は、県内4つの重要港湾群や新東京国際空港、百里飛行場と北関東自動車道や首都圏中央連絡自動車道とを連結して、陸・海・空によるネットワークを形成し、首都圏や来るべき北関東時代の新しい産業経済活動の中軸をなす重要な幹線道路である。

< 首都圏中央連絡自動車道 >

首都の中心部からおおよそ半径40~60 kmの位置に計画され、横浜厚木、八王子、川越、つくば(研究学園都市)、成田、木更津などの中核をなす都市を連絡し、常磐道を始めとする6本の国幹道と連結。さらには新東京国際空港に直結する首都圏の重要な高速道路でもある。路線名は一般国道468号(一般国道自動車専用道路)、延長約300kmであり、区間は神奈川県横浜市(横浜横須賀道路)~千葉県木更津市(東関東自動車道館山線)となっている。

港湾の整備(常陸那珂港、鹿島港、日立港、大洗港)

< 常陸那珂港 >

中核国際港湾として発展する常陸那珂港は、北関東自動車道の整備と併せ、東西方向の新しい物流ルートとして、首都圏における物流の発展に大きく貢献していくものと期待されている。2001年から中央埠頭内貿地区の海上工事が始まり、現在整備が進められている。

< 鹿島港 >

首都・東京へ1時間余りで連絡可能な鹿島港は、鹿島臨海工業地帯の原材料や製品の海上輸送基地として重要な役割を担っている。現在鹿島港では、水深-10mと-7.5mの岸壁を合わせて8バース備える南公共埠頭に加え、北公共埠頭の建設が進められている。

首都機能移転等

「利根川越え」(「栃木・福島地域」)への首都機能移転実現のため北東地域各県(宮城・山形・福島・茨城・栃木)と連携し、共同調査事業、共同PR事業及び共同要望活動を実施している。首都機能移転は、国政全般の改革を推進し東京一極集中を是正するとともに、国土の災害対応力の強化を図るなど新しい社会を築く上で大きな役割を果たす。

ひたちなか地区開発計画

ひたちなか市と東海村にまたがる「ひたちなか地区」の開発は、茨城県の県北地域振興の拠点として、また北関東(茨城県・栃木県・群馬県)の中核都市として総合的な発展を先導するビッグプロジェクトで、国際港湾公園都市構想のもと、常陸那珂港や国営ひたち海浜公園を中心とした各種事業が進められている。

サイエンスフロンティア21 構想

東海村に建設中の大強度陽子加速器(J-PARC:ジェイパーク)等を核として、その周辺地域につくばと並ぶ新たな科学技術拠点の形成を目指す。研究開発を支援する産業の発展や、研究成果を活用した新産業・新事業の創出を促進するための機能や、将来の科学技術を担う人材の育成機能、この地域に訪れる研究者や技術者の快適な研究・生活環境づくりを柱とする。

アーカス・プロジェクト

茨城県守谷市を拠点とし、現代芸術分野の若手アーティストを招き、滞在期間中の創作活動を支援する「アーティスト・イン・レジデンス」プログラムを中心に身近にアーティストと交流し、新しい芸術を体験する機会を地域の方にも提供するプログラム。

やさしさのまち「桜の郷」

福祉・医療・健康増進・生きがいづくり等の機能を備えた、高齢社会に対応できる総合的なまちづくりのモデルとして整備。「安心」、「ふれあい」、「うるおい」の3つの機能を備えた施設整備を図ることが狙い。場所は東茨城郡茨城町桜の郷(約57ha)にあり、「みなみ台」の分譲地、水戸医療センター(旧国立水戸病院)、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、コミュニティセンター、健康生きがい施設、県営住宅がある。

2. 福島県

21 世紀 F I T 構想

本構想は昭和 62 年 10 月の「福島・茨城・栃木 3 県知事会談」の合意に基づき、福島(F)・茨城(I)・栃木(T)の 3 県が、その県際地域において、東京からの近接性や高速交通体系、さらには豊かな自然環境や災害に対する安全性の高さなど地域の有する地理的条件を活かし、連携・協力しながら 21 世紀にふさわしい新たな先導的拠点の形成を図ろうとするものである。首都圏と東北圏の結節点に位置するこの圏域は、東京から北海道に至る国土軸の形成に向けて、今後ますます重要な役割を果たすものと考えられ、3 県の産業界、学界及び自治体が連携・協力し、一体的な推進に取り組んでいる。

南東北 S U N プラン

21 世紀を迎え、世界は今、地球規模での歴史的な転換期に、我が国には、その経済力や技術力にふさわしい国際貢献が求められている。しかし、国内では、東京圏への一極集中、地方での人口の減少や高齢化の進展など、国土の均衡ある発展を図っていく上で解決すべき問題が山積みしている。これらの課題を克服し、世界とともに歩む我が国の持続的な発展を実現していくためには、これまでの偏りのある国土構造を是正し、地域の主体性を強化した広域的な経済圏や交流ネットワークの形成などに取り組むことが必要になっている。このような状況を踏まえ、「南とうほく S U N プラン」では、仙台、山形、福島 の 3 県都を中心とした南東北地域において、3 県都の近接性、豊かな自然や土地資源、先端技術産業を始めとした諸機能の集積等の特性・資源を十分に活用し、“ほくとう日本”全体の発展を先導する中枢拠点を形成することを目指している。

東北インテリジェント・コスモス構想

新潟県を含む東北 7 県は、東京圏に隣接するという地理的優位性と豊かな自然条件を有し、高速交通体系の整備進展、高等教育機関等の充実、先端技術産業の集積等、地域発展のポテンシャルが大きく高まっている地域である。こうした東北地方において、産・学・官が連携し学術・技術・情報機能の集積と高度化を進め、各地域に集積されたこれらの機能のネットワーク化を図ることによって、東北が一体となった自立的未来型産業社会を形成し、東北を 21 世紀における日本の頭脳と産業開発の国際拠点とすることを目指す。

阿武隈地域総合開発事業

阿武隈地域の優れた自然観光を保全・活用するとともに、高速交通体系や地域の特性を活かし、生活環境の向上、企業誘致や産業の創出、多様な交流の展開が図られるよう道路網や生活関連基盤等の整備を促進し、人に優しく自然と共生した地域の形成を行う。

郡山地域高度技術産業集積活性化計画

郡山市、須賀川市を中心とする地域は、郡山地域テクノポリス開発計画や郡山地域頭脳

立地構想に基づく取組み等により、大学、研究機関、支援機関を中心とした技術面、経営面、人材面等での支援機能の集積や産業立地基盤の整備が進んでおり、地域全体がいわば「産業を育む大きな器」としての高い機能を有している。このため、本地域を、新たな事業を育みその巣立ちを助ける機能をもつ「地域インキュベータ」として位置づけ、地域の有する新事業創出のための資源の質の一層の向上を図るとともに、これらの資源を最大限に活用しながら、将来成長が見込まれる情報通信関連分野、医療福祉関連分野、環境関連分野、新製造技術関連分野を中心に、その積極的な振興を図るなど、新事業の創出に向けた主体的な取組みを推進する。

新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業

只見川電源流域の地域は、豊かな自然の中に四季折々の行事等がいきいきと息づいており、正に地域のトータルイメージを「歳時記の郷・奥会津」と呼ぶにふさわしい地域であり、うるおいのある生活環境と美しい農山村の景観を維持・形成していくことが求められている。このため、「尾瀬の自然と奥会津の文化」の保全と創造に向け、流域9町村が連携した取組みを行う、新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業を支援する。

あぶくま高原道路の整備

「東北自動車道」矢吹ICと「磐越自動車道」小野ICとを結ぶ延長約36kmの自動車専用道路。整備目的としては、県内の中通り地方と浜通り地方とを結ぶ交通網の強化による地域間交流連携の促進、阿武隈地域の発展の支援、県南・浜通り地方はもとより、栃木県をはじめとする北関東からの福島空港へのアクセスの向上、災害時の代替路線の確保、救急医療体制の支援となっている。

会津フレッシュリゾート構想

裏磐梯から、表磐梯・猪苗代周辺、会津若松市、南会津へ至る会津フレッシュリゾート地域は、美しい自然や歴史・文化資源に恵まれ、首都圏に近接しているという優れた特性を持っていることから、リゾート施設の整備を進めるとともに、地域資源の活用やホスピタリティの向上等による地域の魅力の向上やPR等に努め、交流人口の拡大による地域の活性化を図る。

ほくとう銀河プラン

「ほくとう日本」(北海道、東北6県、新潟県)は、広大な土地を有するとともに、豊かな水資源、美しい自然環境等に恵まれており、これらを生かしたさまざまな新しいランドデザインを描くことが可能な地域です。一方、新時代の地域づくりは、こころの豊かさ、自然とのふれあい、ゆとりの創出など新しい価値観を重視することが強く求められています。こうした中、北海道・東北地方がその特性を生かしながら、一体となって、交通・情報等の基盤整備、多様な交流圏の形成、自然と共生した空間づくりなどをめざしている。

3. 栃木県

栃木 IT プラン

国の指針（IT革命に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する指針：平成12年8月28日付け情報通信技術革命に対応した地方公共団体における情報化推進本部決定）に定める「総合的な情報化推進計画」であるとともに、栃木県の総合計画である「とちぎ21世紀プラン」の部門別計画でもある。

塩谷中央地域開発整備構想

「圏域の固有資源や特性を最大限に活用し、総合的・計画的な都市の形成を図りながら魅力ある地域づくりをめざす」ことを目標に5か所の重点整備地区に新幹線新駅の設置、林間住宅の開発、工業団地・研究団地の開発など25のプロジェクトを計画。区域は矢板市、塩谷町、氏家町、喜連川町（1市3町）である。

那珂川沿川地域活性化計画

那珂川沿川地域は、清らかでおだやかな自然、古代から連なる多数の文化遺産を有し、優れた田園風景を保持しており、「心街道 歴史の里 那珂川」をテーマに地域の特性を生かした圏域の整備を推進し、地域の均衡ある発展を目指す。主なプロジェクトは、緑と清流活用プロジェクト・温泉活用プロジェクト・歴史、文化資源活用プロジェクト・産業高次化プロジェクト・交通基盤整備プロジェクト・生活基盤整備プロジェクト・沿川地域ふれあいプロジェクトがある。区域は、南那須町、烏山町、馬頭町、小川町、湯津上村、黒羽町（5町1村）が対象。

栃木・小山定住圏計画

多極分散型の国土形成に資する拠点づくりを進めるとともに、定住条件整備の一層の推進を図り、21世紀にふさわしい、50万都市圏の形成を目指す。主なプロジェクトは、栃木インター周辺開発整備、岩舟・藤岡大規模開発、都賀インターチェンジ周辺整備、圏域北東部住環境整備、栃木駅周辺開発整備事業、小山駅周辺整備構想、交流センター構想、歴史のみちネットワーク構想、水と緑の文化ネットワーク構想、スポーツ・レクリエーションネットワーク構想、道路体系の整備促進、公共交通体系の整備・充実、公共施設ネットワーク及び相互利用システム構築事業、広域観光事業、イベント振興、ネットワーク化事業等。

佐野新都市開発整備事業

産業社会の構造変化、生活ニーズの多様化といった情勢を背景とし、この地域に、産業機能、交流機能、生活文化機能、居住機能等を集積させることにあります。そして、こうした機能が相互に連携し、新たな相乗効果を生み出していく、21世紀を見つめた創造的な都市づくりをめざす。開発面積は約150haであり、事業主体は地域振興整備公団、研究・

生産系施設、住居系施設、商業・業務系施設、産業業務系施設、高等教育機関、公園・緑地等を整備する。

北関東自動車道沿線開発構想

北関東自動車道は、群馬、栃木、茨城3県の主要都市や常陸那珂湊などを結び、さらに、中部横断自動車と一体となって都心から100～150km圏を環状に連絡する関東大環状の一部を構成し、北関東地域における総合開発推進の基盤整備としての役割を果たす国土開発幹線自動車道。区域としては、宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、小山市、真岡市、上三川町、南河内町、上河内町、河内町、西方町、粟野町、二宮町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、石橋町、国分寺町、野木町、大平町、藤岡町、岩舟町、都賀町、高根沢町、田沼町、葛生町が対象。

栃木県高度技術産業集積活性化計画

栃木県では、21世紀に向けて本県産業の自立的な発展を図るために、「宇都宮テクノポリス計画」や「宇都宮頭脳立地計画」の推進等により培われた技術、人材等の地域産業資源を有効に活用し、地域内からの新たな産業の創出に取り組むため、新事業創出促進法に基づき、平成12年8月に「栃木県高度技術産業集積活性化計画」を策定。方策としては、人材育成、研究開発、販路開拓、資金供給支援等広範な支援の展開、産業支援拠点施設の活用(宇都宮テクノポリスセンター地区内に整備された工業技術センターにおける技術高度化支援及びとちぎ産業交流センターによる企業の立ち上がり支援)、新たな事業起こしを支援する総合的支援体制「とちぎベンチャーサポートプラネット21」の活用、大学等との連携促進(地域企業との共同研究の実施や大学における起業家講座の活用などの促進)、地域内への研究開発型企業や高付加価値産業の誘致、工業団地や業務団地の整備や企業立地の促進を図るため、県や市町による各種助成措置の充実、産学官の研究交流の促進、企業間交流による技術や経営など多様なパートナーシップ形成。

栃木県北部・南部地方拠点都市地域整備基本構想

対象区域は大田原市、矢板市、黒磯市、西那須野町(3市1町)。基本計画として「自然と調和した地方拠点都市圏の形成」を掲げ、都市核の形成、都市機能の増進、魅力ある就業機会の確保と定住環境の整備等、広域交流ネットワークの整備を推進。

国土交流拠点とちぎ整備構想

新世紀の本県が目指す「国土交流拠点とちぎ」は、これまで築いてきた地域間の連携と交流を支える県土の基盤(コリドール・ネットワーク)の上にも実現されるものであり、広域連携軸、国際連結軸、及び地域連携軸が形づくる「コリドール・ネットワーク」を通じて県内各地域や全国・全世界に向けて発信する整備構想。

4. 群馬県

東武伊勢崎線外2線連続立体交差事業

太田駅は、浅草と伊勢崎を結ぶ東武鉄道伊勢崎線をはじめ小泉線、桐生線の結節点となっている。この鉄道が駅周辺の市街地を「たすき」状に走っているため、踏切による交通渋滞が甚だしく踏切事故の危険性も高くなっており、市街地が鉄道で分断されることにより、都市としての一体的な効率ある発展が阻害されている。このような状況を抜本的に解消するため、太田駅付近の鉄道を連続立体交差事業により高架化し、太田市で行う太田駅周辺土地区画整理事業等と合わせて、快適で健全な都市づくりを推進するものである。

期間：平成3年度から平成18年度 延長：伊勢崎線2.9km、桐生線1.9km、小泉線1.5km
除却踏切数：17箇所 事業効果：踏切除却による通行時間短縮

北関東自動車道側道路建設

北関東自動車道の建設に併せ、都市間の交流促進と快適な道路環境確保を目的に側道を整備している。基本的に北側の側道は幅11mの広幅員で整備することで、幹線としての機能を確認し、南側は、地域内の生活道路として幅員5mで整備する。

東毛広域幹線道路

東毛広域幹線道路は高崎駅東口を起点に、伊勢崎市、太田市、館林市などの主要都市を結び、東北自動車道館林インターチェンジを経て板倉町に至る延長58.6kmの幹線道路である。県央と東毛の各都市の連携を深めるために重要な路線であり、沿線の産業立地、物流の効率化、生活圏の拡大など、地域の発展にはたす役割は極めて大きいものがある。また、沿道状況などから可能な区間については、広幅員の植栽帯を確保することにより、地域のシンボルとなるような平成の並木整備を進めている。

サイクリングロードネットワーク計画

自転車の利用しやすい環境を整えるため、国道、県道に限らず、市町村道、農道、林道や河川堤防上のサイクリングロードを連結する「群馬県サイクリングロードネットワーク計画」を進めている。整備の方針は以下のとおりである。

- ・ネットワーク化...通勤、通学やレクリエーションに、気軽に自転車を使えるように、歩道のない裏道や農道も使って、安全なルートで、学校、駅、公共施設等を結ぶ。
- ・連続性の確保...サイクリングロードをつなげるという観点から、安全で経済的なルートを使って、短期間で連続性が確保できるようにする。
- ・公共交通機関との連携強化...自転車とバスの乗り継ぎや自転車と電車の乗り継ぎが、スムーズにいくように整備する。

両毛広域都市圏づくり

関東平野の北端、足尾山地の裾野に位置し、地域の中央を渡良瀬川が、南端部を利根川

が流れる水と緑の豊かな地域で、東京から 60～100km の距離にあり、地域面積は 1386 平方キロメートル、人口は約 87 万人。両毛地域 20 市町村(当時)と群馬・栃木両県が、地域のより深い交流と、一体となったまちづくりを推進するために、各種 P R 事業やイベント事業のほか、公共施設の相互利用の推進など、さまざまな事業を展開している。

板倉ニュータウンの建設・分譲

都心から約 60km に位置する水と緑の自然環境に恵まれた板倉町に、東洋大学板倉キャンパスと東武日光線の新駅「板倉東洋大前駅」を核とした総面積 218ha、計画人口 1 万 2 千人の今までにない新しい住宅団地の建設・分譲を進めている。

位置：群馬県邑楽郡板倉町朝日野、泉野地内

開発面積：約 218ha 事業期間：平成 3 年～平成 17 年 住宅計画：戸数 3,400 戸

多々良沼公園整備事業

多々良沼周辺における自然環境の変化は著しく、沼地や低湿地の埋立、河川改修、雑木林の開発、住宅地の造成、用排水事業の整備など都市化により地域の自然は大きな変化を遂げ、この地固有のタタラカンガレイをはじめ貴重な動植物の種類や数は減少の方向にある。そのため既存の自然的資源である、樹林地・草地・水辺等の将来にわたって一体的に保全・管理することが緊急の課題となっている。

観音山ファミリーパークの建設

高崎市街地の西側に広がる標高 200m 前後の観音山丘陵の南端に位置し、計画地は地形的にもかなりの高低差のある地域である。整備理念は、地域の自然環境を十分に生かした公園づくり。自然とのふれあいを通じ、人々の情操を育める公園づくり。県内のレクリエーション機能の向上を目指し、子どもから大人まで楽しむことの出来る公園づくりを掲げている。主な施設には、サービスセンター、森の大芝生広場、森の小動物園、森のクラフト工房、森のレクリエーション・スポーツ広場、噴水広場などがある。

ぐんま昆虫の森整備

自然の恵みが豊かな里山の中で、昆虫を見たり、触れたりすることにより、いのちの大切さを学ぶことができる場所として、新里村にある 48 ヘクタールの里山を復活、整備する。身近な自然の中で生きものを見つけ、その体験を通して生命の大切さに気づき、豊かな感性を育む新しいタイプの施設の建設を目指している。

県立病院の整備

高度な診療機能と研究・研修や情報収集・発信機能などのセンター的機能を発揮し、県内医療施設との連携を強化しながら、それぞれの病院が独自に工夫して県立病院としての役割が十分に果たせるよう、日本一の県立病院を目指して拡充整備あたる。

5.新潟県

日本海沿岸東北自動車道

日本海沿岸東北自動車道は、新潟市を起点として、村上市、鶴岡市、酒田市、能代市、大館市を經由して、青森市に至る総延長 440 k m の高速自動車道で、この路線は、新潟県、山形県、秋田県、青森県の 4 県の日本海側の主要都市を結ぶとともに、北陸、関越、磐越、山形、秋田、東北の各自動車道と接続することから、東日本地域の内陸部、太平洋沿岸部との縦横の高規格道路網を形成し、緊急時における代替迂回等のネットワーク機能の強化を担う路線である。

北陸新幹線

北陸新幹線は、東京を起点として長野、上越、糸魚川、富山、金沢、福井等を經由し、新大阪に至る延長約 700 キロメートルの路線です。1997 年 10 月に高崎・長野間（117.4 キロメートル）が開業し、現在、長野・富山間、石動・金沢間で工事が進められている。北陸新幹線を含め、整備新幹線については、2000 年 12 月の政府・与党申合せにより整備スキームの見直しが行われており、北陸新幹線は「長野・富山間をフル規格により、2001 年から概ね 12 年強で完成」とされている。

新潟空港拡張整備

新潟空港は、地域拠点空港として利便性の向上が期待されており、これまで滑走路 2,500 メートル化や、ターミナルビルの新設、新たな航空路開設などにより、空港利用者は伸びてきている。経済・社会のグローバル化による国際交流の拡大に伴う一層の需要に応えるとともに、限界が予想される首都圏の首都圏の空港機能の分担が期待されている。今後は地域拠点空港という位置付けに加えて、群馬、長野、首都圏方面からの広域的な利用を目指し、首都圏の航空需要を担う空港としての機能充実に取り組む。

新潟空港Wミリオン構想

2010 年に国内線・国際線を合わせた利用者数 200 万人の達成の実現（Wミリオン）を目指して、航空路の新設・拡充など、空港の利用促進と、空港滑走路の 3,000m 化の実現を目指した取り組みを進めている。

港湾の整備

日本海側唯一の「中核国際港湾」である新潟港や重要港湾である直江津港は、日本海地域における国際輸送のゲートウェイであり、日本海大交流時代を支える国際港湾として一層の港湾機能の充実が必要とされている。このため、増加する外貿コンテナ輸送の需要に対応した施設整備やサービス機能の強化を進め、利用者である荷主や船会社にとって使いやすい機能の強化に取り組む。

地域高規格道路整備計画（調査）

新潟県においては、「候補路線」2路線、「計画路線」6路線・延長約298Km（県内168Km）が指定されており、計画路線として指定されたもののうち、40Kmが調査区間、78Kmが整備区間となっている。調査区間道路である松本系魚川連絡道路は、松本市を中心とする松本地域集積圏と系魚川市を中心とする系魚川二次生活圏とを相互に連絡し、北陸自動車道、中部縦貫自動車道とあわせて、信頼性の高い循環型ネットワークを形成することで、産業活性化、観光ネットワーク強化、文化活動促進等を実現する路線となっている。

新潟国際コンベンションセンターの整備

朱鷺メッセのある新潟港万代島地区は、JR新潟駅から徒歩圏内（約1.5km）にある信濃川のウォーターフロントに位置し、国内外への交通拠点である新潟空港、新潟港を結ぶターミナル機能を有するなど、人、もの、情報が集まり、港湾と都市との接点における新しい空間としての発展が期待されている地区である。朱鷺メッセは新潟県が新潟国際コンベンションセンターを、民間がホテル・業務施設を整備している。コンベンションセンターは国際展示場と国際会議室からなり、国際展示場は県内最大の広さで、展示会、イベント、コンサートなど幅広い利用が可能であり、国際会議室は、6ヶ国の同時通訳ブースや大型映像スクリーンなど最新鋭の機器類を装備している。

都市公園整備

新潟県長期総合計画の考えをもとに、国の都市公園施策と整合を保ちながら、新潟県都市公園等整備五箇年計画、第2次新潟県都市公園等整備五箇年計画を推進し、一人当たりの都市公園面積の量的な確保を中心とした、県民の公園に対する量的な満足度を高める公園施策を進めてきた。今後、都市公園施策を展開するにあたって、今までの取り組みを継続的に発展させるとともに、県民の公園に対する質的な満足度を高めるため、「公園を育てる」という観点で、量的な充実に加え、その質的な内容の充実を図っていく。鳥屋野潟公園、奥只見レクリエーション都市公園、紫雲寺記念公園、大潟水と緑公園など

にいがた産業創造機構（NICCO）

県内の意欲ある中小企業の経営革新・改善の活動を支援するとともに、新事業・新分野進出に挑戦する企業や創業の志のある起業家を支援することにより、新潟の地域経済を元気にすることを使命に2003年4月に開設。挑戦する意欲と可能性のある企業をより効果的にスピード感を持って支援していくために、新たな事業にも戦略的に取り組んでいる。

企業誘致の促進

優良企業の受け皿として、自然や周辺環境との調和を考慮した工業団地の整備を進め、各工業団地への企業立地の促進に努める。また、地域の活性化と定住化を推進するために、地域産業の高度化と産業集積に寄与する優良企業の誘致に向け、効果的な活動を展開する。